

事務事業名	消費者生活団体活動支援事業		所属部局	市民部		単位番号	4027											
	☐ 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 野澤 淨											
			所属担当	市民協働・自治会		担当者名	樋川純一											
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目							
政 策		06	安全な環境づくり	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	01	一般	0	2	0	1	1	2	0	4	0	0	3
施策		11	安心できる市民生活の実現															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）			法令根拠	南アルプス市消費者生活団体活動費補助金交付要綱													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 消費者自らが、賢い消費者になろうとするために活動をする、消費者団体の活動と及び育成のために補助金交付要綱により、市長が必要と認める額を23, 000円を限度として交付する。			事業費の主な内訳（22年度）														
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)								
				団体補助金(市車		23												
								計		23								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	「白根消費生活研究会」の活動に対して、補助金を交付。
23年度活動予定	「白根消費生活研究会」の活動に対して、補助金を交付。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 消費者団体	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
消費者団体及び市民の活動が活性化される。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
賢い消費者を育成することで、安全で安心な地域社会を確立することが出来る。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金交付の件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消費者団体の数	団体
イ 加入者数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事業活動の実施件数	件
イ 事業活動に参加した者の数	人
ウ 新しく組織された消費者団体の数	件
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消費者事故の件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	23	23	100	138	138	138	
		事業費計 (A)	千円	23	23	100	138	138	138	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1		
		人件費計 (B)	千円	4	4	4	4	4	4	0	
		(A)+(B)	千円	27	27	104	142	142	142	0	
活動指標			アイウ	件	1.0	1.0	4.0	6.0	6.0		
対象指標			アイウ	団体 人	1.0 130.0	1.0 130.0	4.0 160.0	6.0 150.0	6.0 150.0		
成果指標			アイウ	件 人	7.0 0.0	8.0 0.0	8.0 3.0	8.0 3.0	8.0 3.0		
上位成果指標			アイ	件 件							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併時から実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成18年度に「南アルプス市消費者生活団体活動費補助金交付要綱」を制定、平成21年度に補助金額について、若干の減額を行った。県補助金を活用して、今年度、3団体の育成を予定している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特に無し。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度に補助金額について、若干の減額を行った。 平成23年度に、新たに3団体の育成を予定している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特に無し。

事務事業名	消費者生活団体活動支援事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	---------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 消費者トラブルや食の安全の問題などが取りざたされているので、消費者自らが活動することへの支援は、安全な環境づくり に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行 わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 消費者保護への取り組みは、喫緊の課題である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ の事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か？目的や事業の必 要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 一般市民である消費者自らが取組む組織の育成と活動支援である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えること で成果を向上させることはできるか？で きない場合は何が原因でできないの か？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 補助金の交付を受けているのは、1団体のみである。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他に あるか？類似事務事業がある場合、その 事務事業との統合や連携を図ることは できるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・ 廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影 響はあるか？また成果から考えて、休 止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 啓蒙啓発活動を通じて消費者保護に取り組む市民団体へ の支援は、安全で安心な消費生活環境を整えるために必 要である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 消費者生活団体の育成に必要なため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減 できないか？(仕様や工法の適正化、 住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は、補助金額そのものなので、消費者行政を推進するうえでは、現段階では削減の余地は無い。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できない か？(事業のやり方の方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委 託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現段階では、特に多くの時間を割いているわけではない
公平 性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余 地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っ ていないか？受益者負担を見直す必要 はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 地域の消費者団体を育成・支援することは、地域の消費者の意識を高めることにもなる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	交付団体が、白根地区の1団体のみであるので消費者行政を推進するためにも他の地区においても同様の 組織の育成が必要ではないか。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①消費者生活団体を通じて、安全安心な消費者生活を推進するため、他の地域にも消費者生活団体の育成を図る。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①消費者生活団体の育成を図るため、団体の核となる人材の育成。		成果優先度評価結果	⑥																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					